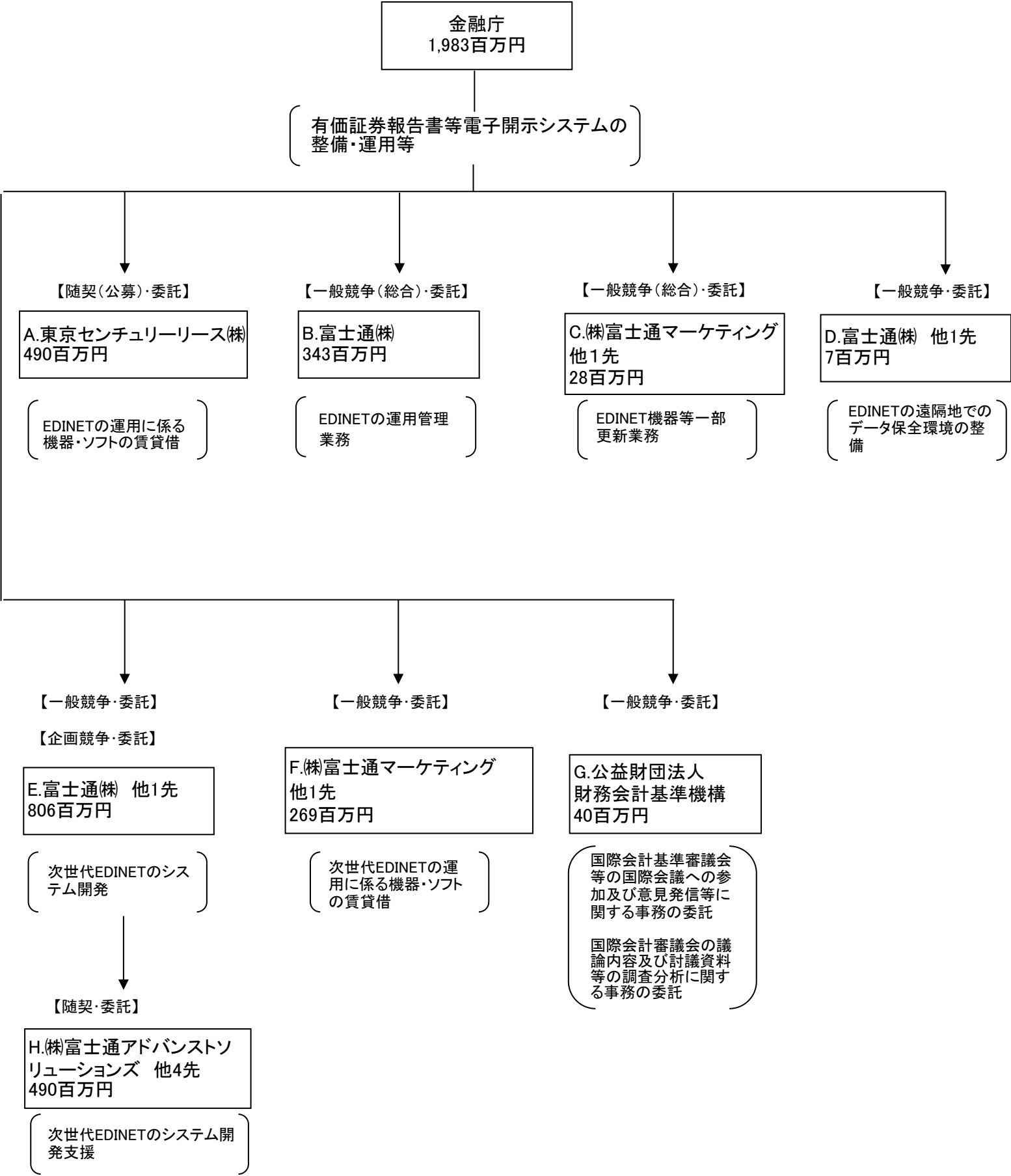


平成25年行政事業レビューシート（金融庁）										
事業名		有価証券報告書等電子開示システム等経費		担当部局庁		総務企画局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成13年度～		担当課室		企業開示課		栗田 照久		
会計区分		一般会計		政策・施策名		Ⅲ－1 市場インフラの構築のための制度・環境整備 Ⅲ－3 市場取引の公正性・透明性を確保するための制度・環境整備				
根拠法令 （具体的な条項も記載）		金融商品取引法第27条の30の2		関係する計画、通知等		○「有価証券報告書等に関する業務・システム最適化計画（平成18年3月28日金融庁行政情報化推進委員会決定）」 ○「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書（中間報告）」				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		○投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容、事業内容及び有価証券を大量に取得・保有する者の状況を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図ること。 ○金融・資本取引や企業活動の国際化等の状況を踏まえた会計制度の整備等を図ることにより、我が国市場の公正性・透明性の確保の向上に資すること。								
事業概要 （5行程度以内。別添可）		○上場会社等から提出される企業の財務内容等が記載された有価証券報告書等について、その提出から公衆縦覧に至るまでの一連の手続を電子化した「有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(以下「EDINET」という。)」の開発・運用を行う。 平成24年度においては、「有価証券報告書等に関する業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月金融庁行政情報化推進委員会決定)の改定を受け、EDINETの新システム(次世代EDINET)の開発等を行った(システム開発期間(予定):平成24年1月から平成25年9月まで)。 ○国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方等の意見発信を行う。								
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 （単位:百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	1,389	1,233	2,014	1,733			
			補正予算	▲ 200	23	▲ 12	-			
			繰越し等	1,464	-	-	-			
			計	2,653	1,256	2,002	1,733			
		執行額		2,488	1,221	1,983				
		執行率（％）		93.8%	97.2%	99.1%				
成果目標及び成果実績 （アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （年度）
		本事業の目的は、開示・会計制度のインフラを整備すること、有価証券の発行者の財務内容、事業内容及び有価証券を大量に取得・保有する者の状況を正確、公平かつ適時に開示すること、及び国際会計基準審議会の議論の動向の把握及び関係情報の調査分析等を行うことであり、定量的な目標を示すことは困難。			成果実績					
					達成度	％				
活動指標及び活動実績 （アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		EDINETの情報公開サイトへのアクセス件数(月平均) EDINETの稼働率			活動実績 (当初見込み)	千件/月 (平均)	15,532	18,032	23,462	—
						％	99.9%	99.9%	100%	—
単位当たりコスト		(平成24年度予算執行額／稼働日数) 833百万円/360日＝2.3百万円/日			算出根拠	EDINETの稼働日1日当りの運用経費を記載。 「単位当たりコスト＝X/Y」 X:平成24年度EDINET運用予算額(百万円) Y:稼働日数(システムの定期保守等、故障に因らない停止期間は除外しています。)				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費		1,695							
	国際会計基準事務委託費		38							
	計		1,733							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 必 要 投 入 の 費 用	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	○投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容、事業内容及び有価証券を大量に取得・保有する者の状況を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図る事業であることから、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	○平成24年度の開発等に係る業務委託先の選定に当たっては、一般競争入札及び企画競争による調達を行っており、競争性は確保されている。 また、費目・使途は事業目的に即したものに限定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	○平成24年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベル（99.9%）を上回っていることに加え、平成24年度のアクセス件数が、月平均で2,300万件を超えていることから、活動実績は見込みに見合ったものであり、整備された施設等は十分に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	○EDINETは、信頼性の高い、魅力ある市場環境を整備するために必要なインフラである。 平成24年度のEDINETへのアクセス件数は、月平均2,300万件を超えており、EDINETにより提出された企業情報等の投資情報は多くの投資家等に利用されている。 他方で、EDINETの更なる利便性向上を求める意見・要望(XBRLの対象範囲の拡大、投資家向けの検索・分析機能の向上等)が多く寄せられている。 このため、投資家向けの投資情報を更に充実させ、その利活用を促進することにより、投資拡大や有価証券を発行する企業の資金調達の効率化等に資することを目的として、国際水準を踏まえたXBRLの対象範囲の拡大、投資家向けの検索・分析機能の向上等の開発を行う必要がある。 ※財務情報等を効率的に作成・流通・利用できるよう、国際的に標準化されたコンピューター言語 ○国際会計基準事務委託については、これまでも国際会計基準をはじめとする企業会計全般に関して高度に専門的な知識を有する者に委託することで、国際会計基準の策定・改訂等について、質・確度の高い情報を入手するとともに、我が国の意見・立場の効果的な発信をすることが可能となってきたところである。 当該業務については、引き続き国際会計基準をはじめとする企業会計全般に関して高度に専門的な知識を有する者に委託することが適当と考えられる。 契約方式については、平成24年度は発注を分割する等の工夫を行ったうえで企画競争を行なったが、平成25年度以降については、平成24年7月に閣議決定により公共サービス改革法に基づく民間競争入札の対象事業とされたことを受け、一般競争入札（総合評価落札方式）に移行することとしている。 事務委託契約の終了時には委託先より委託事務実績報告書の提出を受け、本委託費の使途につき、実績報告書提出時及び必要に応じて説明を聴取している。当該報告書については、平成21年度より当庁ウェブサイトで概要を公表している。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	4	平成23年	4	平成24年	4

※平成24年度実績



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載）

A.東京センチュリーリース(株)			E.富士通(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	現行EDINETシステムの運用に係る機器・ソフトの賃貸借	490	事業費	次世代EDINETのシステム開発経費	162
			委託費	次世代EDINETのシステム開発委託	490
計		490	計		652
B.富士通(株)			F.(株)富士通マーケティング		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	現行EDINETシステムの運用管理業務	343	事業費	次世代EDINETの運用に係る機器・ソフトの賃貸借	190
計		343	計		190
C.(株)富士通マーケティング			G.公益財団法人財務会計基準機構		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	EDINET機器等一部更新業務	22	人件費	国際会議等参加及び意見発信準備等	27
			旅費	国際会計基準審議会 (IASB)等	11
			謝金	国際会議参加経費 (通訳)	2
計		22	計		40
D.富士通(株)			H.(株)富士通アドバンスソリューションズ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	EDINETの遠隔地でのデータ保全環境の整備	5	事業費	次世代EDINETのシステム開発支援	218
計		5	計		218

支出先上位10者リスト
A.東京センチュリーリース(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	現行EDINETシステムの運用に係る機器・ソフトの賃貸借	490	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.富士通(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	現行EDINETシステムの運用管理業務	343	1	－ (※)
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

C.(株)富士通マーケティング

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通マーケティング	EDINET機器等一部更新業務	22	1 (※1)	－ (※2)
2	東京センチュリーリース(株)	EDINET機器等一部更新業務	6		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※1 三者契約のため、入札者数は合わせて1者。
※2 入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

D.富士通(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	EDINETの遠隔地でのデータ保全環境の整備	5	1	－ (※)
2	(株)富士通マーケティング	EDINETの遠隔地でのデータ保全環境の整備	2	1	－ (※)
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

E.富士通(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	次世代EDINETのシステム開発経費	652	1	－ (※)
2	(株)野村総合研究所	次世代EDINETのシステム開発経費	154	1	－ (※)
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

F.(株)富士通マーケティング

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通マーケティング	次世代EDINETのハードウェア等納入・保守業務	190	1 (※1)	－ (※2)
2	東京センチュリーリース(株)	次世代EDINETのハードウェア等納入・保守業務	79		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※1 三者契約のため、入札者数は合わせて1者。

※2 入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

G.公益財団法人財務会計基準機構

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人財務会計基準機構	国際会計基準審議会等の国際会議への参加及び意見発信等に関する事務の委託	32	1	－ (※)
2	公益財団法人財務会計基準機構	国際会計審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析に関する事務の委託	8	1	－ (※)
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※入札時の予定価格が類推できないよう、予定価格及び落札率を公表していない。

H.(株)富士通アドバンスソリューションズ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士通アドバンスソリューションズ	次世代EDINETのシステム開発支援	218	随意契約	
2	日本電算企画(株)	次世代EDINETのシステム開発支援	149	随意契約	
3	(株)NTTデータ	次世代EDINETのシステム開発支援	91	随意契約	
4	富士通エフオーエム(株)	次世代EDINETのシステム開発支援	21	随意契約	
5	(株)富士通北陸システムズ	次世代EDINETのシステム開発支援	11	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					